

猪名川町下水道事業経営戦略

概要版

令和元（2019）年度
～令和10（2028）年度

平成31（2019）年3月

猪名川町まちづくり部上下水道課

目 次

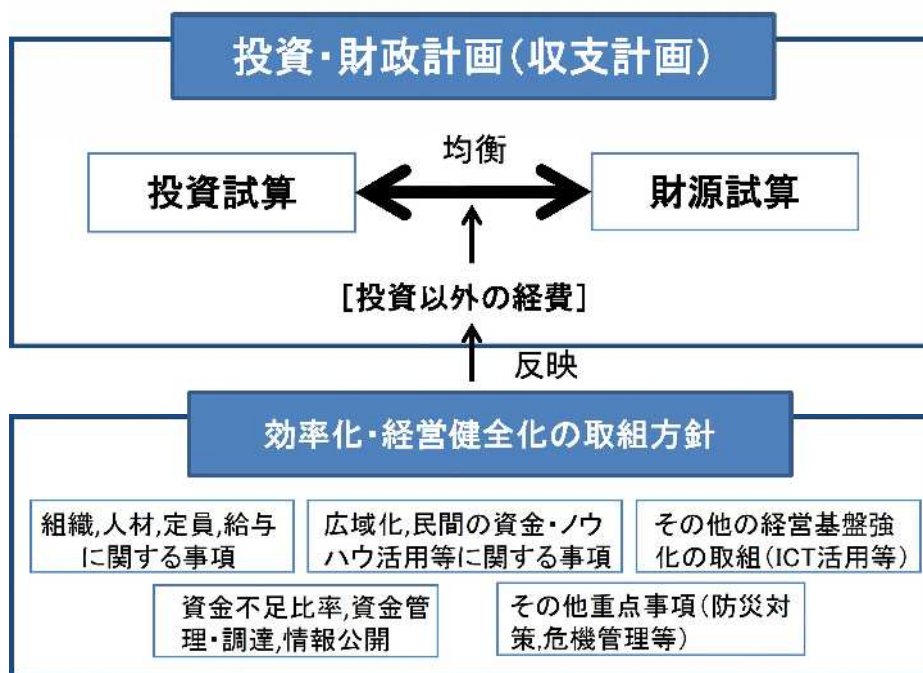
1. 経営戦略の目的	1
2. 事業概要と課題	2
2.1 事業概要	2
2.2 課題の整理	3
3. 将来の事業環境	4
3.1 処理人口及び有収水量の見通し	4
3.2 下水道管渠の健全度の見通し	4
4. 経営の基本方針	7
4.1 収益安定化・効率化対策	7
5. 投資・財政計画（収支計画）	8
5.1 収支計画のうち投資について	8
5.2 収支計画のうち財源について	8
5.3 収支計画のうち投資以外の経費について	12
6. 経営戦略策定の事後検証、更新等に関する事項	13

1. 経営戦略の目的

猪名川町（以下、本町）における下水道事業の経営においては、人口減少や節水意識の高まりによる料金収入の減少、約 40 年前より整備されてきた下水道資産の老朽化に伴う改築更新費の増大等により、経営状況の厳しさが増えています。

そのため、本町の下水道における将来にわたる安定的なサービスの提供と事業を持続的に進めるために、中長期的な視点から、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組むことが重要となります。

これらを踏まえ、本町下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「猪名川町下水道事業経営戦略」を策定します。



出典 公営企業の経営に当たっての留意事項について（説明資料）総務省
図 1-1 経営戦略イメージ

<計画期間>

経営戦略の計画期間は、平成 31（2019）年度から平成 40（2028）年度の 10 年間とします。

2. 事業概要と課題

2.1 事業概要

本町の公共下水道は猪名川流域関連公共下水道として昭和54（1979）年10月に初回事業認可を受け、昭和57（1982）年度に供用を開始しました。

その後、下表に示すように計画及び法手続きの変更を重ね、下水道整備を行ってきた結果、平成29（2017）年度末で、処理区域内人口は31,058人となり下水道普及率は98.8%に達しています。

表 2-1 事業の現況

年月	猪名川町下水道事業	変更概要
昭和54年(1979年)10月	計画区域：156ha 処理区域内人口：15,540人	
昭和55年(1980年)9月	計画区域：156ha 処理区域内人口：15,540人	雨水追加
昭和57年(1982年)3月	計画区域：300ha 処理区域内人口：28,600人	区域拡大及び 幹線変更
昭和59年(1984年)5月	計画区域：300ha 処理区域内人口：28,690人	幹線変更
昭和61年(1986年)3月	計画区域：300ha 処理区域内人口：28,690人	
平成元年(1989年)3月	計画区域：395ha 処理区域内人口：36,550人	区域拡大及び 幹線変更
平成3年(1991年)5月	計画区域：769ha 処理区域内人口：61,485人	区域拡大
平成5年(1993年)11月	計画区域：1111.8ha 処理区域内人口：80,563人	区域拡大
平成8年(1996年)6月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：84,088人	区域拡大
平成15年(2003年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：84,088人	区域変更
平成19年(2007年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：34,200人	計画人口及び 汚水量の変更
平成21年(2009年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：34,200人	
平成28年(2016年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：30,800人	計画人口の変更
平成30年(2018年)11月	計画区域：1608.1ha 処理区域内人口：34,500人	区域拡大及び 計画人口の変更

※本表は下水道法の事業計画の変更を示す

2.2 課題の整理

(1) 下水道施設

本町の下水道普及率は98.8%と高い普及率となっており、これまでも安全で安心な下水道事業に努めてきました。しかし、過去に整備した施設や下水道管路などの施設の老朽化に伴う改築更新費や維持管理費が増大することは明らかです。今後、将来的に迎える施設の更新等に伴う莫大な支出時期においても、満足なサービスを持続するため、適切かつ合理的な財政計画を実施していく必要があります。

(2) 下水道経営

全国の下水道事業は維持管理の時代に入っており、今後は施設を適切に維持するとともに、過去に整備した施設の大規模更新に備えていく必要があります。

本町においても人口減少に伴う有収水量の減少などにより、下水道事業の経営を圧迫することが懸念されています。

そのため、下水道事業の料金収入の確保に向けた下水道料金の適正化を図るとともに、施設の計画的な改築更新、各年度における維持管理費用の平準化を目指し、経営の安定化に努めることが課題となります。

- ・ 下水道料金の適正化
- ・ 計画的な改築更新
- ・ 支出の平準化

3. 将来の事業環境

3.1 処理人口及び有収水量の見通し

処理人口と有収水量の今後 10 年間の見通しを図に示します。

処理人口は平成 30（2018）年度で 30,849 人に対し、令和 10（2028）年度には、28,222 人まで減少しています。

また、有収水量については一時的に微増傾向を示していますが現在の 8,142^{m³/日}に対し令和 10（2028）年度では 7,899^{m³/日}まで減少すると想定されます。

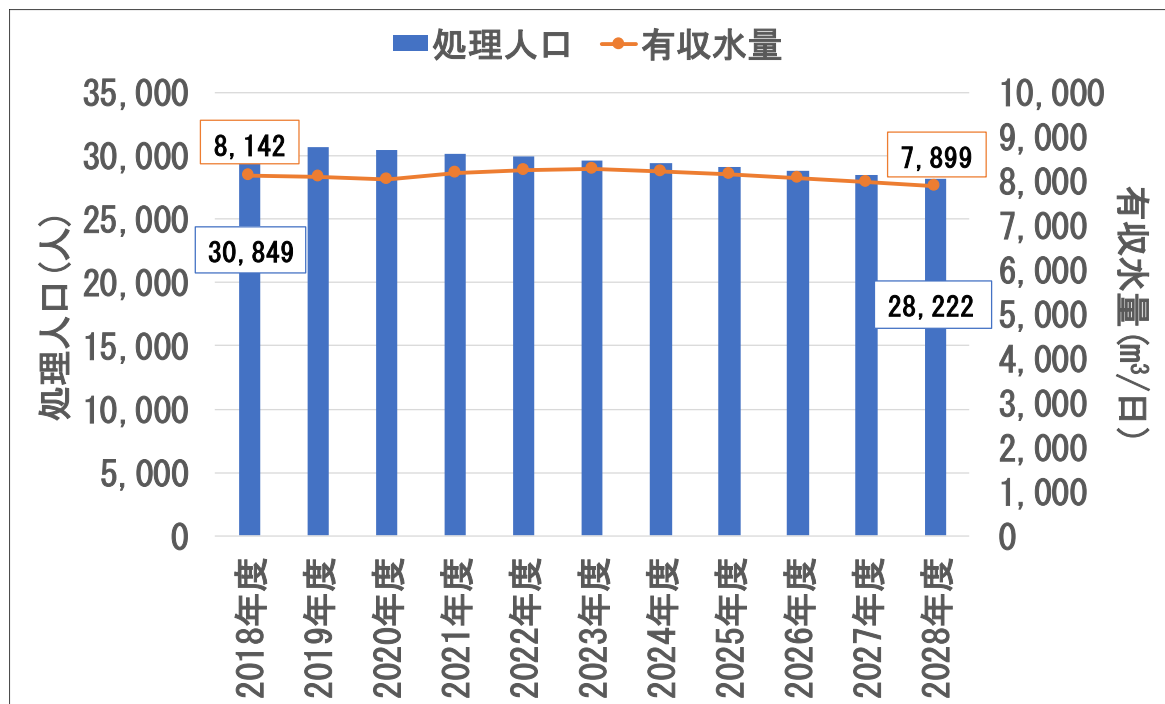


図 3-1 処理人口及び有収水量の見通し

3.2 下水道管渠の健全度の見通し

ストックマネジメント計画において管渠改築事業のシミュレーションを行い、将来における下水道管渠の健全度の推移を予測しました。

改築需要の算定に当たって、長期（100 年間）での管渠の健全度を把握しています。健全度の考え方は、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015 年版-（H27.11）（国土交通省）」に準拠しています。

健全度の予測結果を図 3-2、図 3-3 に示します。

図 3-2 は既設管渠の改築を行わない場合の推移です。
 管渠の健全度は年々悪化し（速やかに措置が必要な）緊急度 I が令和 17 年（2035）年度で全体の約 10%、約 35 年後の令和 35（2053）年度は約 30%になると予測されます。

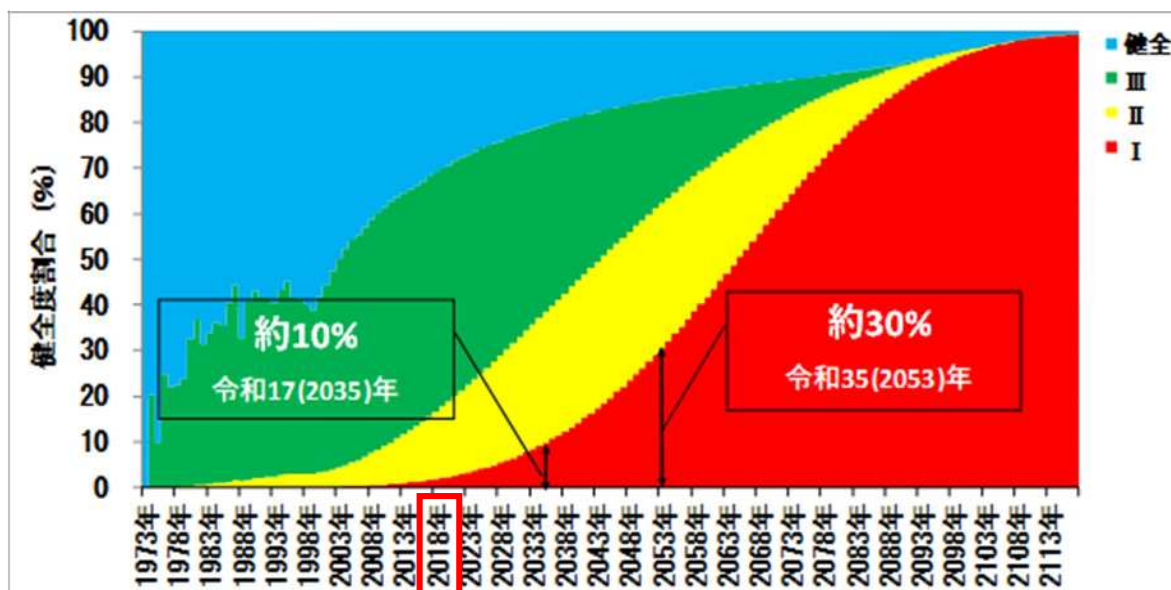


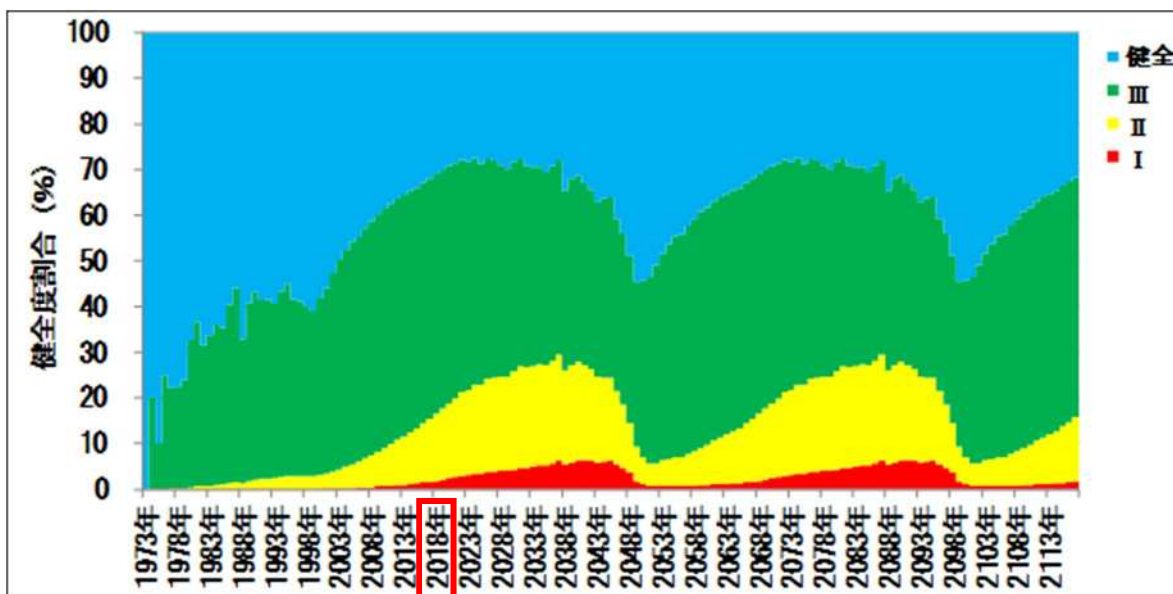
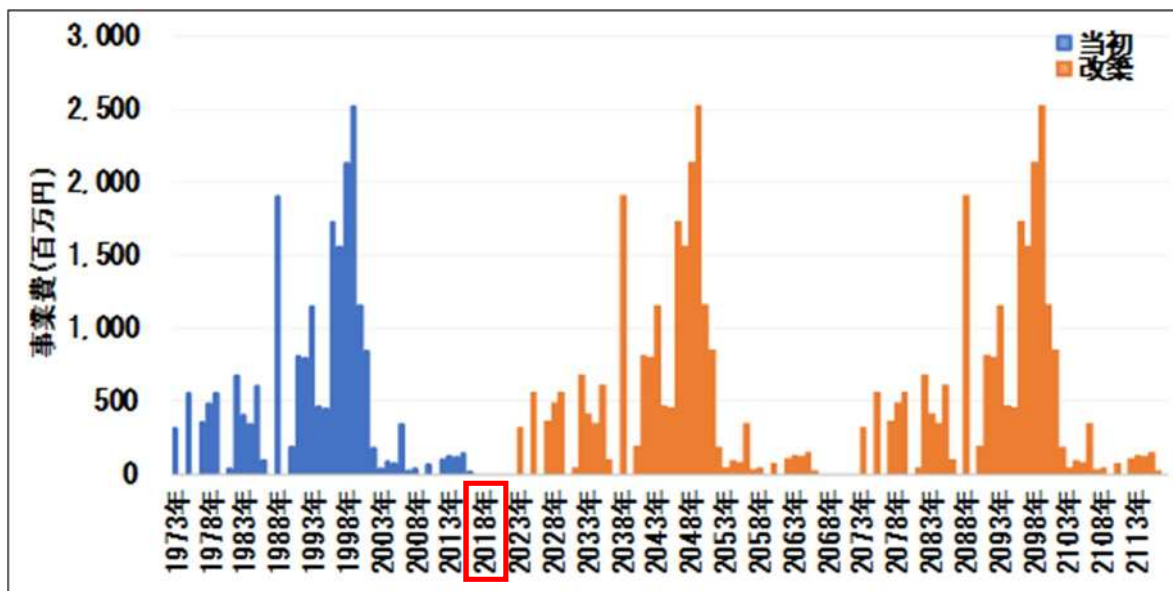
図 3-2 管渠の改築を行わない場合の健全度の推移予測

2018年 : 現在

緊急度 I	速やかに措置が必要
緊急度 II	簡易な対応により必要な措置を5年未満まで延長できる場合
緊急度 III	簡易な対応により必要な措置を5年以上に延長できる場合
健全	特別な措置を講じる必要がない場合

図 3-3 は管渠の標準耐用年数である 50 年で改築を行った場合の投資額と健全度の推移を示したものです。

標準耐用年数の改築では、年間平均投資額は 4.3 億円となり、年毎の投資額の変動も大きく、約 25 億円/年必要な年があるなど、事業として無理が生じることから、管渠改築事業は、投資額の平準化に配慮した計画とします。



□: 現在

図 3-3 管渠改築事業シミュレーション【標準耐用年数 50 年で改築】

4. 経営の基本方針

今後の本町の下水道事業において、健全な下水道事業経営を持続していくためには、人口減少や少子高齢化の進行、節水機器の普及、生活様式の変化、下水道事業を取り巻く環境の変化に対応していく必要があります。

本町では、この持続的な下水道事業の実現に向け、投資と収益の均衡を図ることを目標とし、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定します。

4.1 収益安定化・効率化対策

(1) 収益安定化

下水道事業を継続させていくためには、下水道施設の適切な維持管理が必要であり、そのための財源を確保することが重要となります。

現在は下水道事業に係る費用を料金で回収できていない状況です。また、今後は有収水量の減少による料金収入の減少や施設の大規模更新等への対応などで経営状況の圧迫が予想されます。

そのため、本町の経営状況を把握し、適正な下水道料金体制について検討を行います。

(2) 効率化対策

老朽化した施設については計画的に更新を行います。また、施設の更新に当たっては、投資額の平準化を図り、経済状況や下水道技術等の向上に伴い随時見直しを行い、よりよい経営状況の実現を目指します。

5. 投資・財政計画（収支計画）

持続可能な下水道事業の実現には施設の適切な維持管理が必要となり、そのための財源を確保することが重要となります。

このことから、下水道施設の維持管理業務、老朽化対策としての改築更新業務における投資額の見通し（投資試算）と事業を行うための必要な財源である下水道料金の見通し（財源試算）を均衡させていくような計画を立てることが必要となります。

5.1 収支計画のうち投資について

(1) 投資の目標に関する事項

今後、増加する改築更新費の平準化、効率的な維持管理を目標とします。

(2) 改築更新について

本町に点在している下水道施設について、ストックマネジメント計画でリスク評価を行い、優先順位の高い施設から順次調査、改築を行います。

計画期間では、ストックマネジメント計画で定めた実施計画に基づき、管路の調査や、マンホール蓋の更新、マンホールポンプの更新等を行います。

5.2 収支計画のうち財源について

(1) 財源の目標に関する事項

事業に応じた適切な財源の確保を行い、収支の均衡を図ることを目標とします。

(2) 下水道料金について

今後は有収水量の減少による料金収入の減少や大規模更新等への対応などで収益の悪化が見込まれます。そのため、収益の安定化を図るため、経営状況の分析を行い、適正な下水道料金について検討を行います。現状では令和3年度（2021年度）での料金改定（10%）が必要であると考えます。

表 5-2 収支シミュレーション比較表

ケース	料金改定詳細	収益的収支 (純損益)	経費回収率	繰越利益剰余金 / 累積欠損金	基金残高	評価
ケース1	料金改定0%	常に赤字	計画期間終了時 で88%	常に累積欠損金 (計画期間終了時 11.4億円)	R8(2026)年度 時点で3.5億円維持	×
ケース2	R3(2021)年度に 料金改定10%	R5(2023)年度以 降 利益が生じる	計画期間終了時 で97%	常に累積欠損金 (計画期間終了時 8.7億円)	R7(2025)年度 時点で5.3億円維持	◎
ケース3	R3(2021)年度に 料金改定20%	R3(2021)年度以 降 利益が生じる	計画期間終了時 で106%	常に累積欠損金 (計画期間終了時 6.0億円)	R2(2021)年度 時点で7.0億円維持	○
ケース4	R3(2021)年度に 料金改定30%	R3(2021)年度以 降 利益が生じる	計画期間終了時 で115%	常に累積欠損金 (計画期間終了時 3.3億円)	R2(2021)年度 時点で7.0億円維持	○

条件：4.3 億円/年を抑え 5 千万円/年を投資する。

評価基準

- (1) 短時間（直近 10 年）で純損失が解消される。
- (2) 基金の維持が可能である。
 - ・上記 2 点が満たされるのであれば「○」
 - ・上記 2 点が満たされなければ「×」
 - ・○の内料金改定が最も低いものは「◎」

経費回収率とは...

汚水処理に係る費用がどの程度下水道料金で賄えているかを表した指標であり、下水道料金水準等を評価することが可能です。

現状、経費回収率が 100%を下回っているため、汚水処理に係る費用を料金で回収できていない状況です。

図 5-1 に収益的収支（純損益）の見通しを示します。

令和 3 年度（2021 年度）に料金改定（10%）を行う場合、令和 5 年度（2023 年度）には収益的収支（純損益）がプラスになる見込みになります。

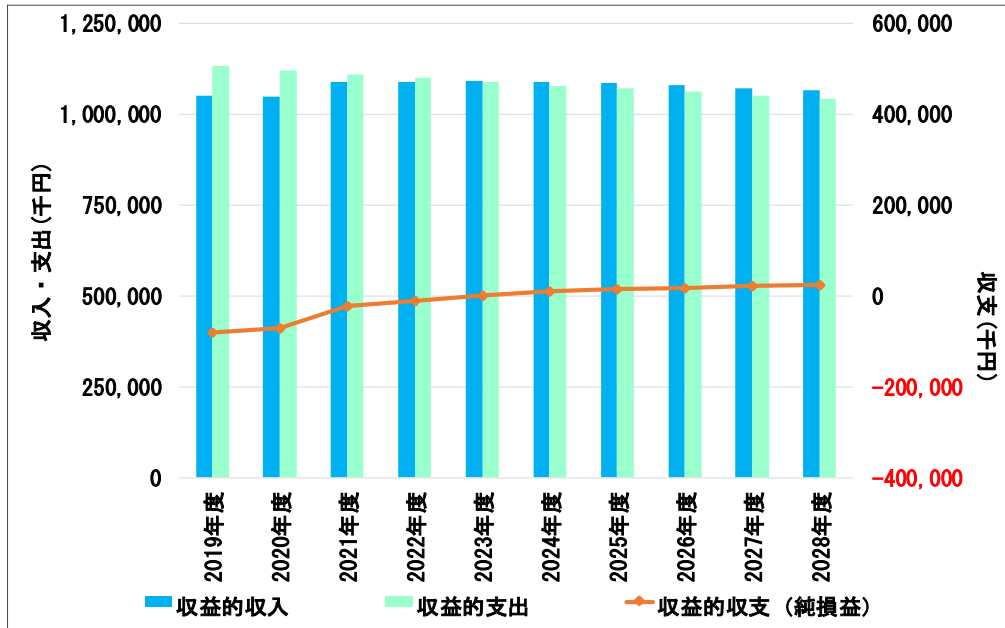


図 5-1 収益的収支（純損益）の見通し
（令和 3 年度（2021 年度）に料金改定（10%）した場合）

(3) 資本的収支・企業債・基金残高について

本町は、現在、流域下水道建設負担金に企業債を当てていますが、今後、点検調査や改築に係る建設改良費についての借り入れを行うこととなります。

図 5-2 に示すとおり、資本的収支については、計画期間 10 年間不足額が発生しますが、資本的収支の不足分については、補てん財源や基金による取崩しを想定しており、料金改定後、基金の取崩額を抑制することが出来ます。

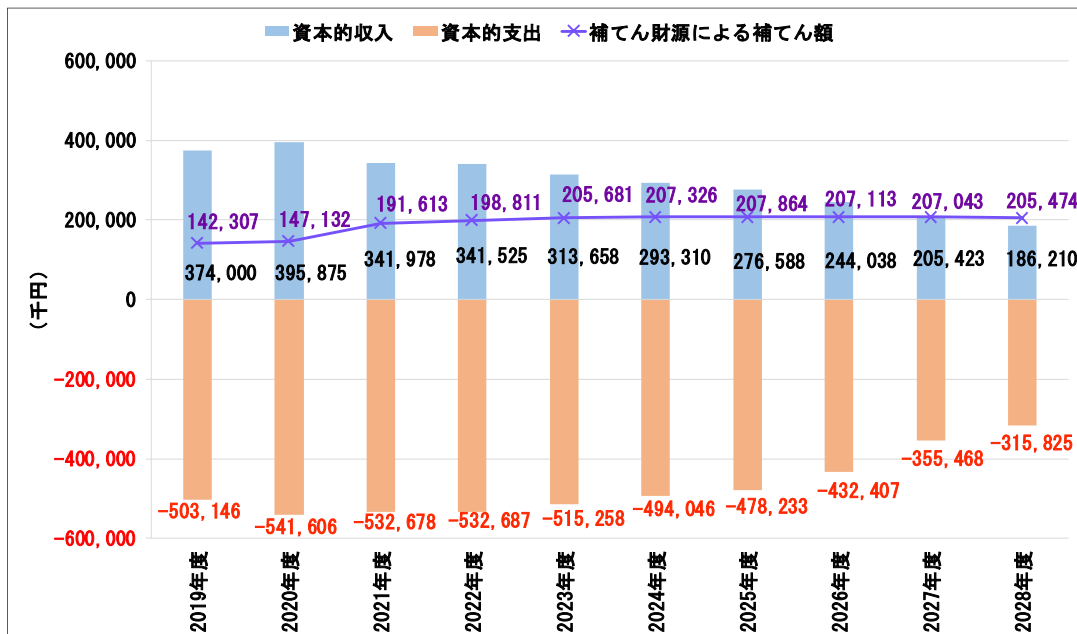


図 5-2 資本的収支及び不足額の推移の見通し
（令和 3 年度（2021 年度）に料金改定（10%）した場合）

図 5-3 に示すとおり、毎年度資本的収支に係る不足額が発生するため、基金の取崩による収入を見込んでいます。

将来 10 年間で基金残高は 5 億円程度となる見込みです。

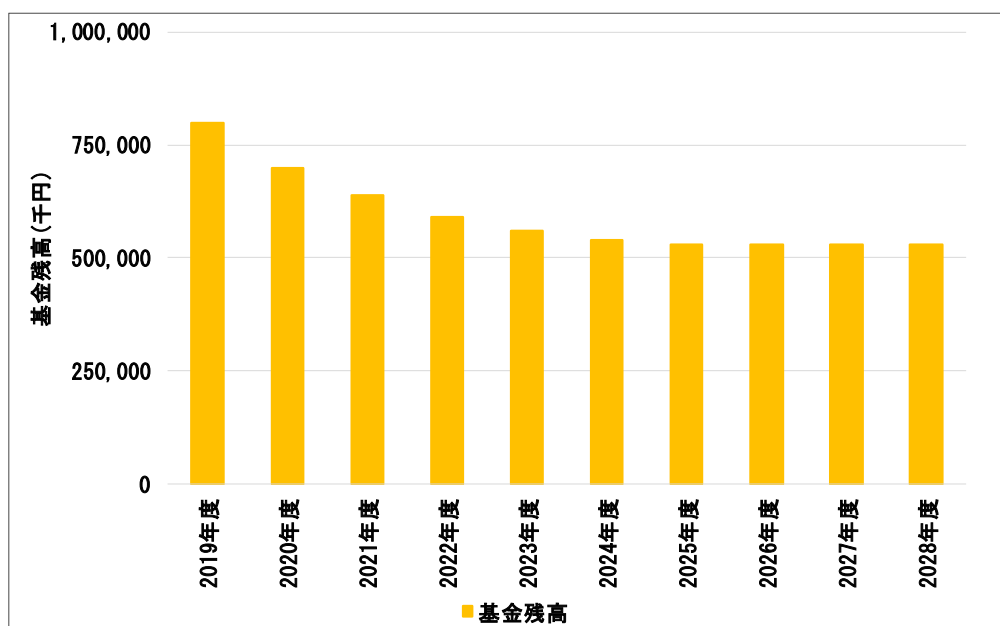


図 5-3 基金残高の推移の見通し
(令和 3 年度 (2021 年度) に料金改定 (10%) した場合)

図 5-4 に示すとおり、償還計画に基づき、起債償還を行っていきます。
なお、新規の企業債は最小限とすることを経営計画で見込んでおり令和 10 年度 (2028 年度) では企業債は大幅に減少していく見込みになります。

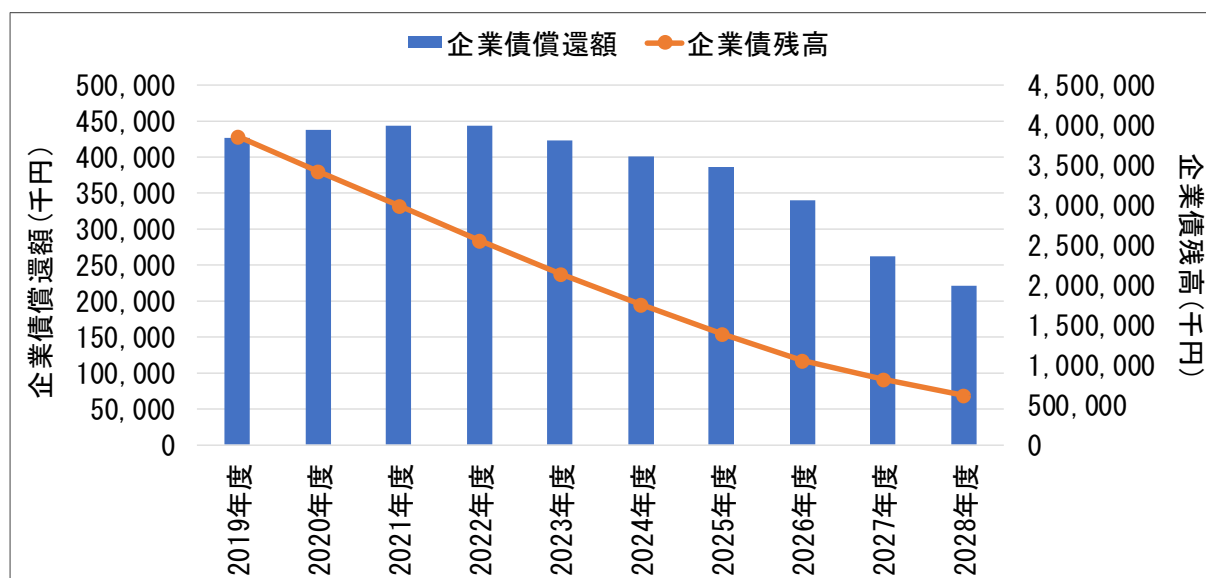


図 5-4 起債償還額及び企業債残高の見通し
(令和 3 年度 (2021 年度) に料金改定 (10%) した場合)

<経営戦略と料金改定まとめ>

本町の下水道事業は、事業開始から収支の赤字を基金で補填しながら経営を維持してきました。

本経営戦略の投資・財政計画は、今後の必要更新額 4.3 億円/年を、約 5 千万円/年に抑制している段階での事業計画に基づき投資額等を積算し、それに見合う収入とするため、仮試算で料金改定を含め収入額を積算することで、収支を均衡させた経営計画となっています。

なお、下水道料金の急激な改定は住民生活に多大な影響を及ぼすことから、投資・財政計画を精査し、改定時期、改定率など詳細な内容について慎重に協議を進めることとします。

(4) 補助金・交付金について

今後の大規模更新等への対応として、可能な限り国等からの補助金・交付金を活用します。交付金を活用することで、料金改定率の抑制が見込まれます。

5.3 収支計画のうち投資以外の経費について

(1) 委託費に関する事項

下水道施設の老朽化に伴う維持管理に係る委託費の増加や、改築更新事業の増加に伴う設計や工事管理に係る委託費の増加が見込まれます。計画的な調査・点検、維持管理に必要な業務を見直すことで委託費の増加を抑えるよう検討します。

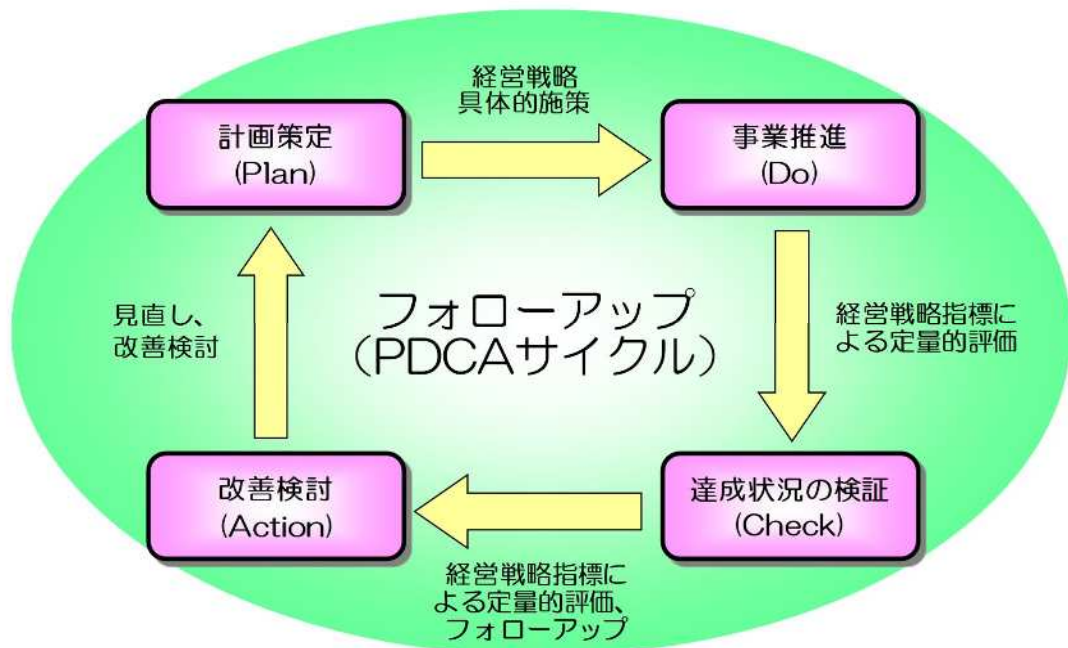
(2) 情報公開に関する事項

下水道事業の業務予定や財務状況等について本町のホームページ、広報等で情報公開し、経営の透明性の確保を図ります。

6. 経営戦略策定の事後検証、更新等に関する事項

下記3項を経営戦略の事後検証として定期的実施します。また、この結果を踏まえ、猪名川町下水道事業を取り巻く環境の変化や町民の皆様の意見・要望を把握し、必要に応じて見直しを行います。

- (1) 定期的に汚水処理の実績と将来値を比較し、大きな相違点がある場合は、その原因を明らかにする。
- (2) 定期的に決算状況と財政計画を比較して、大きな相違点がある場合は、その原因を明らかにする。
- (3) 定期的に投資計画の進捗状況を明らかにするため、実施予定に対する進捗管理を行う。



投資・財政計画（収益的収支）

区分	年度										R10 (2028)年度					
	H26(2014) (決算)	H27(2015) (決算)	H28(2016) (決算)	H29(2017) (決算)	H30 (2018)年度	R1 (2019)年度	R2 (2020)年度	R3 (2021)年度	R4 (2022)年度	R5 (2023)年度		R6 (2024)年度	R7 (2025)年度	R8 (2026)年度	R9 (2027)年度	
収益	1. 営業収益	373,037	363,719	364,377	367,172	372,267	360,229	358,169	398,582	400,552	402,522	399,366	396,209	392,456	388,690	384,913
	(1) 下水処理費用	349,445	337,099	339,559	339,559	337,267	335,229	333,169	373,582	375,552	374,922	374,366	371,209	367,456	363,690	359,913
	(2) 他営業収益	29,772	25,733	24,153	26,880	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
収益	(3) その他	820	887	757	733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	716,321	731,532	719,981	757,884	692,741	691,672	690,851	689,905	688,766	688,062	688,233	688,301	688,301	682,581	681,615
	(1) 補助金	61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
収益	(2) 補助金	61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
	(3) 長期前受金	648,472	688,188	656,674	703,651	642,269	646,297	650,574	654,725	658,644	662,989	667,112	671,259	675,287	671,567	674,601
	(4) その他	6,739	6,065	6,166	6,216	4,717	1,374	1,277	1,180	1,122	1,073	1,044	1,024	1,015	1,015	1,015
収益	(5) 有価証券利息	3,449	7,342	3,621	1,412	971	874	777	660	622	573	544	524	515	515	515
	(6) 占有用資産	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458
	(7) その他	32	559	76	746	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
収益	1. 営業収入	1,089,358	1,085,251	1,084,358	1,125,056	1,085,008	1,051,901	1,049,020	1,088,486	1,089,317	1,080,584	1,087,521	1,084,492	1,080,757	1,071,272	1,066,528
	(1) 職員給与	1,064,102	1,063,175	1,044,468	1,133,391	1,044,185	1,042,835	1,040,956	1,040,830	1,040,705	1,039,061	1,037,484	1,037,522	1,037,522	1,029,732	1,027,082
	(2) 退職給付	9,279	19,402	15,276	15,190	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
収益	(3) 退職給付	9,981	10,653	8,158	7,643	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	(4) 経費	169,025	175,517	160,036	163,327	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400
	(5) 水質管理費	39,597	38,603	26,476	29,154	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
収益	(6) 水質管理費	6,148	7,342	6,038	6,090	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	(7) 水質促進費	384	394	420	420	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
	(8) 委託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	(9) 委託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(10) 委託工事費	107,466	112,237	110,114	111,809	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
	(11) 委託工事費	15,410	16,951	16,988	16,654	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
収益	(12) その他	867,561	868,256	868,036	870,311	864,785	863,435	861,556	861,430	861,305	859,661	858,084	856,106	856,122	850,332	847,682
	(13) 減価償却費	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256	8,256
	(14) 営業外利益	139,577	130,442	120,639	108,848	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,833	20,195	16,024
支出	(1) 支払利息	139,577	130,442	120,639	108,848	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,833	20,195	16,024
	(2) その他	1,008	660	734	915	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,096,833	1,088,366	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
	(3) 支払利息	1,204,687	1,194,277	1,165,841	1,244,154	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,096,833	1,088,366	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
特別	(4) 支払利息	-115,329	-99,026	-81,483	-119,089	-78,507	-60,437	-71,473	-21,740	-10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
	(5) 支払利息	31	994	2,283	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 支払利息	271	963	2,229	186	-78,507	-60,437	-71,473	-21,740	-10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
特別	(7) 支払利息	-115,356	-99,053	-81,510	-119,116	-78,534	-60,464	-71,500	-21,766	-10,542	2,225	9,520	14,172	17,379	21,370	23,449
	(8) 支払利息	-446,720	-446,720	-446,705	-515,959	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243
	(9) 支払利息	-446,720	-446,705	-446,705	-515,959	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243	-485,243

※千円以下の四捨五入の関係で下一桁の合計が合わない場合があります。
 ※本表は料金改定（10%）を実施した場合の投資計画。

投資・財政計画（資本的収支）

区分	年度	(千円)														
		H26(2014) (決算)	H27(2015) (決算)	H28(2016) (決算)	H29(2017) (決算)	H30 (2018)年度	R1 (2019)年度	R2 (2020)年度	R3 (2021)年度	R4 (2022)年度	R5 (2023)年度	R6 (2024)年度	R7 (2025)年度	R8 (2026)年度	R9 (2027)年度	R10 (2028)年度
資本的収支	1. うち資本費平準化債 基金繰入	28,600	19,000	27,900	25,900	50,000	50,000	55,625	36,993	40,175	40,553	40,770	40,883	41,013	40,808	41,070
	2. 他余計補出金	100,000	100,000	150,000	50,000	100,000	100,000	100,000	60,000	50,000	30,000	20,000	10,000	0	0	0
資本的収入	3. 他余計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他余計負担金	177,446	179,801	190,190	193,866	211,000	224,000	229,000	231,000	231,000	222,000	211,000	204,000	181,000	143,000	123,000
資本的支出	5. 他余計借入金	0	0	0	0	0	0	11,250	13,985	20,350	21,105	21,540	21,725	22,025	21,615	22,140
	6. 国定資産売却代金	26,764	236	470	2,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	7. 国定資産売却代金	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	341,978	341,525	313,658	283,310	276,588	244,038	205,423	186,210
	8. 工事業の他	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	341,978	341,525	313,658	283,310	276,588	244,038	205,423	186,210
資本的支出	9. その他	79,823	34,846	45,446	39,933	64,000	75,690	102,900	89,750	90,000	91,950	92,600	92,750	93,500	93,600	94,100
	10. 建設改良	22,651	11,729	11,243	11,975	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
資本的収入	11. 事業	27,208	310	3,100	2,958	4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100
	12. 流域下水道整備費	29,964	22,807	29,681	27,958	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
資本的支出	13. 国定資産購入費	379,748	390,427	399,821	409,260	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725
	14. 企業価値償還金	0	0	1,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	15. 既存取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,770	3,558	5,563	6,929	8,420
	16. 新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	17. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18. 他会計への支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	19. その他	459,571	425,273	443,267	449,193	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	385,468	315,825
	20. 資本的収入額が資本的支出額に 不足する額	126,761	126,236	76,707	178,814	124,321	129,146	146,731	190,700	191,162	201,600	200,736	201,645	188,389	150,045	129,615
資本的支出	21. 繰越勘定留保資金	227,345	200,098	209,482	251,023	222,516	217,137	210,982	206,705	202,661	196,672	190,972	186,848	182,835	178,766	175,081
	22. 繰越勘定余剰分	-115,356	-98,063	-79,254	-119,284	-78,507	-80,437	-71,473	-21,740	-10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
資本的収入	23. 繰越工事費	5,913	2,581	3,366	2,958	4,741	5,607	7,622	6,848	6,667	6,811	6,659	6,870	6,926	6,933	6,970
	24. その他	117,802	104,566	133,594	134,697	148,749	142,307	147,132	191,613	198,811	205,651	207,926	207,864	207,113	207,943	205,474
資本的支出	25. 繰越勘定不足額	8,659	21,650	-36,887	42,117	-24,429	-131,611	-1,400	-913	-7,049	-4,050	-6,990	-6,218	-16,744	-56,998	-75,659
	26. 他会計借入金残高	5,833,990	5,462,553	5,090,642	4,707,282	4,285,961	3,858,506	3,425,424	2,989,489	2,556,977	2,144,222	1,755,316	1,384,254	1,061,723	817,143	614,095
資本的収入	27. 他会計借入金残高	1,299,600	1,199,600	1,049,600	999,600	899,600	799,600	699,600	639,600	589,600	559,600	539,600	529,600	529,600	529,600	529,600
	28. 他会計借入金残高	1,299,600	1,199,600	1,049,600	999,600	899,600	799,600	699,600	639,600	589,600	559,600	539,600	529,600	529,600	529,600	529,600

※千円以下の四捨五入の関係で下一桁の合計が合わない場合があります。

※本表は料金改定（10%）を実施した場合の投資計画。